

令和元年度 事業報告書

(平成 31 年4月1日～令和2年3月31日)

学校法人白井学園

目次

1. 法人の概要

- (1) 白井学園 建学の精神・教育目的・教育目標・教育方針について
- (2) 法人の沿革について
- (3) 設置する学校・学科について
- (4) 学校・学科等の入学定員、学生数について
- (5) 役員・評議員・教職員の人数について

2. 事業の概要

- (1) 各学校・学科基本情報及び事業活動(資格合格率・就職率等)
- (2) 学生募集
- (3) 教育
- (4) 就職
- (5) 組織体制

3. 自己点検・評価の概要

4. 財務の概要

1. 法人の概要

(1) 白井学園 建学の精神・教育目的・教育目標・教育方針について

建学の精神

★

「一に人格 二に技術」「あきらめない あきらめさせない みんな可能生」

創設者であり、剣道範士であった白井久雄が、昭和22年2月8日、富山文化服装学院の開校式で「剣は心なり 心正からざれば 剣も正しからず 剣を学ばんと欲すればまず心を学ぶべし」と挨拶したなかで、専門技術教育においても、人として何よりも心を重視し、人間味豊かな人材を育成し、あきらめずに学生一人一人の可能性を引き出すという建学の精神が、現在に至っているものである。

教育目的

教育基本法及び学校教育法に従い、専修学校教育を行い、社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。

教育目標

専門的知識・技術を修得するとともに、創造性に富む人材育成を図り、地域社会へ貢献できるスペシャリストを養成する。

教育方針

学生一人ひとりの「好き」という思いを「仕事」というかたちで実現するために、それぞれの個性を尊重し、人を思いやる心、感謝の心を育て、自らの良さや可能性に出会える環境づくりを行い、絶対にあきらめない、あきらめさせない強い精神力と努力する力を磨き育てる。

(2) 法人の沿革について

昭和22年(1947年)	富山文化服装学院創立
37年(1962年)	学校法人白井学園設立
40年(1965年)	富山県立雄峰高等学校白井学級(家政科)併設
42年(1967年)	新校舎完成(3号館)
49年(1974年)	学校法人白井学園 自治大臣表彰
51年(1976年)	専修学校法に基づく学校法人立専門学校として認可 富山文化服装専門学校創立 富山県で初めてパリコレクションを主催
52年(1977年)	イギリス「WEST DEAN COLLEGE」と姉妹校提携
54年(1979年)	富山県の私学で初めて教育功勞により富山県知事表彰
56年(1981年)	北陸ビジネス専門学校創立(1号館完成) 産業能率短期大学(通)併修校に指定
58年(1983年)	学校法人白井学園明るい選挙推進若人の会 自治大臣表彰
60年(1985年)	北陸ビジネス専門学校にコンピュータ学科新設
62年(1987年)	学校法人白井学園40周年記念式典挙行
63年(1988年)	北陸ビジネス専門学校が、通産省「情報化人材育成連携機関」 委嘱校、文部省「職業教育高度化開発研究」指定校となる。 産能短期大学(通)「教育交流校」となる
平成元年(1989年)	富山文化服装専門学校を「富山デザイン専門学校」へ改名
2年(1990年)	北陸ビジネス専門学校が、文部省「専修学校開放講座」委嘱 校となる
4年(1992年)	ウイーン特別州知事の招聘によりウイーンの舞踏会から世界 に向けて和紙ファッションを公開
5年(1993年)	北陸ビジネス専門学校とイタリアフィレンツェ市立経営科学専 門学校が姉妹校提携
6年(1994年)	北陸ビジネス専門学校に「医療秘書学科」を新設
9年(1997年)	学校法人白井学園、創立50周年記念式典挙行 北陸ビジネス専門学校に厚生大臣指定の介護福祉士養成施 設として「介護福祉学科」を新設(7号館) 北陸ビジネス専門学校を北陸ビジネス福祉専門学校と改名
10年(1998年)	北陸ビジネス福祉専門学校に「マルチメディア学科」を新設
12年(2000年)	福祉用具専門相談員指定講習会開催
13年(2001年)	新校舎2棟完成(2号館・8号館)
14年(2002年)	北陸ビジネス福祉専門学校に厚生労働大臣指定の精神保健

平成15年(2003年)	福祉士一般養成施設として「精神保健福祉学科」を新設 富山デザイン専門学校に厚生労働大臣指定の美容師養成施設として「ビューティーアート学科」を新設(6号館完成)
16年(2004年)	作品展示館「臼井千穂子記念館」完成
18年(2006年)	富山自動車整備専門学校開校 国土交通大臣指定「自動車整備士養成施設」となる(新校舎・実習棟完成)
26年(2014年)	厚生労働大臣指定「介護福祉士実務者研修講座」を開講
29年(2017年)	学校法人臼井学園創立70周年

(3) 設置する学校・学科について (令和元年5月1日現在)

- ・北陸ビジネス福祉専門学校
 - 医療秘書学科 昼間2年制
 - 介護福祉学科 昼間2年制
 - 精神保健福祉学科 昼間1年制
- ・富山デザイン・ビューティー専門学校
 - ファッションビジネス学科 昼間2年制
 - ビューティーアート学科 昼間2年制
- ・富山自動車整備専門学校
 - 自動車整備学科 昼間2年制

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数について(令和元年5月1日現在)

北陸ビジネス福祉専門学校

学科名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
医療秘書学科	16名	20名	80.0%	38名	40名	95.0%
介護福祉学科	17名	40名	42.5%	28名	80名	35.0%
精神保健福祉学科	15名	20名	75.0%	15名	20名	75.0%
計	48名	80名	60.0%	81名	140名	57.8%

富山デザイン・ビューティー専門学校

学科名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
ファッションビジネス学科	-	-	-	5名	20名	25.0%
ビューティーアート学科	15名	30名	50.0%	21名	60名	35.0%
計	15名	30名	50.0%	26名	80名	32.5%

※ファッションビジネス学科は、令和元年度募集より停止

富山自動車整備専門学校

学科名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
自動車整備学科	19名	40名	47.5%	41名	80名	51.2%
計	19名	40名	47.5%	41名	80名	51.2%

学園全体

学科名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
合計	82名	150名	54.6%	148名	300名	49.3%

(5) 役員・評議員・教職員の人数について(令和元年5月1日現在)

・役員

理事 6名(うち、理事長1名、常勤理事1名)

監事 2名(うち、常勤監事0名)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	任期
理事長	白井千威子	非常勤	3年
理事	安本義信	非常勤	3年
理事	高村正志	常勤	3年
理事	萬谷正子	非常勤	3年
理事	田中雅子	非常勤	3年
理事	福井淳夫	非常勤	3年
監事	佐藤宣夫	非常勤	3年
監事	津幡正夫	非常勤	3年

・評議員13名(うち、常勤評議員9名)

・教職員

北陸ビジネス福祉専門学校

専任教員10名、兼任教員28名、職員5名

富山デザイン・ビューティー専門学校

専任教員9名、兼任教員10名、職員4名

富山自動車整備専門学校

専任教員4名、兼任教員2名、職員4名

2. 事業の概要

年度当初に掲げた基本方針・重点目標のもと、計画を立案し、事業を実施した。学校法人白井学園は令和元年度、専修学校3校6学科を有する。学園全体の学生数は、令和元年5月1日現在で、148名在籍している。

(1) 各学校・学科基本情報及び事業活動(資格合格率・就職率等)

各学科基本情報及び事業活動については、別紙1～6を参照とする。

(2) 学生募集

今年度の学生募集(令和元年度入学者数)は、法人全体で82名(前年比100%)であった。その中で、北陸ビジネス福祉専門学校の介護福祉学科の募集について、初めて留学生の募集を行い、5名(ベトナム国籍)の入学となった。今後については、職業教育として各学科関係企業との連携を密に図ること、経済的支援制度を充実させること、留学生、社会人を含めた幅広いターゲット層への対応が重要となる。

(3) 教育

今年度は、教育内容の充実と教員の資質向上を方針として、事業を行った。学生一人ひとり個別目標を設定して、学科毎の主要資格合格率は高水準を収めることができた。中でも、美容師国家資格合格率は、筆記、実技ともに4年連続100%、日本医師会認定医療秘書試験についても100%を達成した。

また、学園内における異業種交流授業の実施も積極的に行い、幅広い知識や技術の修得に繋げることができた。(例:北陸ビジネス福祉専門学校 介護福祉学科の学生が富山デザイン・ビューティー専門学校 ビューティーアート学科の教員から洗髪実習を受講する等)

そして、事業の透明化を図るため、保護者の方、企業の方を招聘し、公開授業も積極的に行った。

教育設備の導入についても積極的に行い、教育の質の向上に努めた。また、令和2年度中の計画として、北陸ビジネス福祉専門学校 医療秘書学科専用棟の建設、富山デザイン・ビューティー専門学校校舎の全面リニューアル及び教育設備の最新化を実施することとした。

教員の資質向上については、FD(ファカルティ・ディベロプメント)を教職員間で実施

し、終了後、教職員で事後研修を行い、より良い授業環境となるよう努めた。

(4) 就職

今年度の就職内定率は学園全体で96.2%であった。3名内定に結びつかなかったが、卒業後も就職に向けた相談体制を設けて、フォローアップを行うこととなった。就職指導については、例年どおり、履歴書指導、面接指導を行うとともに、メイクアップセミナー、着こなしセミナー、電話対応セミナーと実施した。また、卒業後の就業状況等の把握を行うためのプログラムも新たに計画した。今後は、就職指導の中に卒業生の状況も含め、在学生の将来像と併せた指導を行っていく必要がある。

(5) 組織体制

学園内に、広報、教務、自己点検評価の部門にて委員会を設置し、PDCAサイクルを徹底した。また、経営会議、委員長会議、事務局会議、全体会議を定期的を実施して、教職員間にて各事案の共通認識を徹底した。

3. 自己点検・評価の概要

年度当初の度事業計画に基づき、健全な学校運営、教育活動および個性の輝く学生支援のために、特に次の項目に重点を置いて、点検・評価項目の見直し等を行い、関係部署(各学科・各委員会・事務局)との連携を強化した。また、定期的に計画(P)・実行(D)・点検(C)・分析改善(A)を行った。

・養成施設等の自己点検・評価について

養成施設指定の自己点検表等により全学科で実施し、管理運営委員会において評価し、必要に応じて改善を行った。

・教職員の資質向上について

教職員のFDを実施し、学園教職員による事後研修により、意見交換し資質の向上を図った。

・学生による学校評価調査について

在学生を対象に実施し、より良い教育環境となるように改善するとともに、今後の対応等を協議した。

・個人情報管理の徹底について

学園内で保有する個人情報について、ネットセキュリティの更新・施錠等の一括管

理を徹底した。

- 情報公開について

平成 30 年度の事業報告等をホームページで公開した。

- 学校関係者評価を確実に実施するために、学校関係者評価委員を選任した。

*令和元年度自己点検・評価報告書は、別添を参照とする。

今後において、教育活動・教育環境のより充実を図るため、社会のニーズを的確に認識した将来構想(中期計画・長期計画)を設定し、より健全な学校運営に推進することが必要である。

4. 財務の概要

質の高い専門学校教育を継続するためには、経営基盤の安定が不可欠であり、早期に自らの経営上の課題等を把握し、経営状況の分析を適切に行った上で、自らの進むべき方向性の検討・判断材料としたい。

下記詳細については、別添を参照とする。

- 学校法人会計財務比率について

- 財務諸表について

事業活動収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書

以上